

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2025年1月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料 (特別勘定選択タイプご加入の方のみ) (※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[1月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、前月末比ではほぼ横ばいとなりました。

月前半は、高値圏で推移していたため利益確定の売りが出たほか、米半導体株安を受けて売りが先行しました。その後も、ファーストリテイリングの中国事業の不振や、米国の対中輸出規制の強化に関する報道などが株式市場の下押し圧力につながりました。月後半は、米国株が上昇したことに加えて、米国でAI(人工知能)への巨額投資計画が発表されたことで国内半導体株にも買いが波及し、堅調に推移しました。また、トランプ米大統領が対中関税の即時発動を見送ったことも投資家心理の改善に繋がりました。日銀の追加利上げ決定は市場の予想通りであったため影響は限定的でしたが、業種別では、金利の上昇による収益の改善が期待される銀行株などの上昇が目立ちました。

月末の日経平均株価は39,572.49円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、日銀が1月から国債買い入れを減らすことで需給の緩みが警戒されたほか、好調な米経済を背景に米長期金利が上昇したことが債券の売りにつながりました。また、日銀正・副総裁が講演等で1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことも金利の上昇要因となり、一時1.255%を付けました。その後は1.2%近辺でもみ合う展開となりました。植田総裁が金融政策決定会合後の会見で利上げを続ける姿勢を示した一方、米長期金利がトランプ政権の関税政策に対する過度な警戒感が和らぐ中で低下したことが影響しました。中国のAI(人工知能)を巡る思惑から日米株安となった場面では、リスク回避のために相対的に安全な資産とされる債券が買われました。

月末の10年国債利回りは1.245%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は上昇しました。

月前半は、米長期金利の上昇や米大統領就任を控えて様子見の展開となりました。月後半は堅調に推移しました。米物価指標が市場予想を下回ったことを受けて米インフレ再燃への過度な警戒感が和らいだほか、主要金融株の好決算などを背景に上昇しました。20日にトランプ米大統領が関税引き上げを見送ったことも相場の安心材料になり、S&P500指数は一時過去最高値を更新しました。

欧州株式市場は上昇しました。

月前半はもみ合う展開でした。中国政府のさらなる景気刺激策が期待された一方、米長期金利の上昇が重石となりました。月後半は、米国の利下げ期待の高まりが意識されたほか、高級品株の決算が好感されたことを背景に上昇しました。加えてユーロ圏の長期金利が低下傾向であることを受けて上昇幅を拡大しました。

月末のNYダウは44,544.66ドルで、ドイツDAX指数は21,732.05で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは横ばいでした。

月前半は、米経済指標が相次いで景気の底堅さを示したことによる米利下げ観測の後退や、米10年国債入札で需要が強まらなかったことが債券の売りにつながりました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)理事が利下げについて言及したことや、米ハイテク株が下落した場面で債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。

ドイツ10年国債利回りは上昇しました。

月前半に、米英長期金利の上昇に加えて12月の独消費者物価指数の上昇率が市場予想を上回ったことなどが国債の売りを促しました。月後半は2.5%台を中心に推移しました。米英の長期金利が低下したことが独債券市場にも波及した一方、米独株の上昇を受けて投資家心理が改善したことから債券への売りが強まりました。

月末の米国10年国債利回りは4.541%で、ドイツ10年国債利回りは2.458%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落しました。

月前半にかけては、米金利上昇を背景にドル高が進行しました。月後半にかけては、日銀が利上げを決したことや年内の追加利上げも意識されたことなどから、次第に円買いが優勢となりました。

ユーロは対円で下落しました。

欧州中央銀行(ECB)が利下げ継続の方針を維持し、国内では日銀が利上げを決定したことや年内の追加利上げも意識されたことなどから、円買いが優勢となりました。

月末のドル円は154.43円で、ユーロ円相場は160.36円で終了しました。

2025年1月度

マンスリー レポート

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	136.3466	137.0707

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.53%	▲0.25%	0.47%	36.35%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2025年1月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	188	4.5	20.0
国内債券	2,688	64.3	50.0
国内株式	1,303	31.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合 計	4,180	100	100

[1月の運用経過]

＜運用内容＞

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

＜運用結果＞

1月度のユニットバリュー騰落率(= 時間加重収益率)は前月比で0.53%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は36.35%の上昇となりました。

また、1月末のユニットバリューは136.3466となっております。

2025年1月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713
2024/6/30	137.6271
2024/7/31	137.1661
2024/8/31	136.8915
2024/9/30	136.5088
2024/10/31	136.6934
2024/11/30	135.5955
2024/12/31	137.0707
2025/1/31	136.3466

運用環境の推移<直近1年間>

